

「平成 17 年度神戸市外郭団体経営評価委員会活動報告書」より抜粋

## 7. 助言・提案の実行状況の検証に向けて

今回を含め、これまで 4 回の活動報告書の中で、全ての団体に対して、その課題について助言・提案を行ってきた。既に、最初の助言・提案から 3 年以上を経過している。この度、すべての外郭団体の調査を終えたことから、これまで 4 回の報告書の中で行ってきた個別団体に対する助言・提案はもとより、全団体に共通する助言・提案の実行状況を今後検証していくにあたり、その重点項目を列記し、各団体の P D C A の実行に確実に期すこととして、結びにかえる。

### (1) 経営の自主性や自律性を高め、経営責任を明確化する

#### 中期経営計画

中期経営計画の策定・見直し

中期経営計画の実効性の確保（P D C A サイクルの確立、年度別アクションプラン策定、社内規程等への位置付け、全社員への周知徹底）

中期経営計画と連動した実行計画の策定と評価指標と具体的数値目標設定による実効性の確保のしくみの確立

経営者の報酬、処遇を業績に連動させ、経営責任を明確化

固有職員を育成し、幹部に登用することなどにより自律性を高めること

民間人材の登活用による取締役会・理事会の活性化

### (2) 人事給与制度の見直しによる組織の活性化

市準拠ではなく、団体の経営状況に応じた、組織・人事・給与制度の採用

成果主義の導入（固有職員も含めて職員の勤務評定の確実な実施）

人事交流の実施

### (3) 経営の効率化や経費の節減を図る

コスト管理を徹底し、コスト意識の浸透を図ること

定期的な決算報告の導入

マニュアル等による業務の標準化

経営の効率化（外注契約への競争性導入、契約審査のしくみ導入、資金調達コストの圧縮）

### (4) その他の経営改善等

指定管理者制度への対応

外部専門家の登活用

顧客の声を活かした改善（情報通信技術の活用等）

事業採算性の明確な認識と不採算事業の集中的経営改善の実施

市の人的、財政的関与の見直し（市派遣職員の引き揚げや補助・出資等の財政的関与の見直し）・経営資源の的確な配分（類似事業の統廃合など横断的な見直し）

以上